第171期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

株式会社の支配に関する基本方針
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
注記表

（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

森永製菓株式会社

上記事項は、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www. morinaga.co.jp/company/ir/stock/invite.html）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

8. 株式会社の支配に関する基本方針

(1)基本方針の内容の概要

当社は、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得を行う者に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2)基本方針実現のための取組みの概要

① 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、中期経営計画を策定し、高収益安定企業を実現すべく戦略を立案・推進しております。現在の戦略の骨子は既存分野における収益力の強化、成長分野への進出加速、新しい事業の芽の創出の３つであります。

当社は、まず、既存分野における商品の開発体制を強化することで、高付加価値商品を生み出していくとともに、既存のブランドの強化、次なるブランドの創出に取り組むとともに、当社独自のコア技術を磨いていくことで市場における競争優位を確保いたします。また、よりお客様のニーズを満たす商品開発、効率化と専門性の強化による営業生産性の向上、伸長しているチャネルへの対応・新規チャネル開拓の強化、生産コストの最小化による利益の最大化等に取り組んでまいります。

次に当社は、成長分野への進出加速として、「健康分野」において、ブランドを確立するとともに、機能性表示食品制度を活用し、健康機能訴求の深耕を図ることで通販基盤の強化と拡大に取り組んでまいります。またグローバル戦略としては、経営資源を積極的に投入し、米国、中国、東南アジアを中心に、事業展開に拍車をかけてまいります。

最後に、新しい事業の芽の創出としては、外部の知見や資源も積極的に活用して挑戦をしてまいります。

また、当社は、企業価値の最大化及び企業の永続的発展を図ることを目的に、経営の健全性及び効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の順守並びに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針としてコーポレートガバナンスの構築に取り組んでおります。こうした取組みの一環として、取締役の任期を１年とし、また、執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を行うことができる体制を整えるなどしております。さらに、取締役は 10 名のうち２名を社外取締役とし、また、監査役は４名のうち２名を社外監査役とすることで、経営の監視機能強化を図っております。

②　基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、第 160 期定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、その後、第 163 期定時株主総会、第 166 期定時株主総会及び第 169 期定時株主総会において、それぞれ株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を更新しております（以下、最終の更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、一定の株式保有割合を超えることとなる当社株式に対する大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の株式等に対する買付（保有者の株券等保有割合が 20%以上となる買付、または公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が 20%以上となる公開買付けを対象とします。）もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。

買付者等が本プランに規定する手続を順守しなかった場合、または当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランが予め定める要件に該当し、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様に当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大２分の１まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、2020 年３月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

なお、本プランの詳細な内容につきましては、インターネット上の当社ホームページにおける 2017 年５月 12 日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」（http://pdf.irpocket.com/C2201/wReJ/I9CD/ttYe.pdf）に掲載しております。

(3)　上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記(2)①に記載した各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

本プランは、当社の株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

さらに、本プランは、株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立性の高い社外者等から構成される独立委員会が設置され、本新株予約権の無償割当ての実施等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができるとされていること、有効期間が最長約３年と定められた上、当社の株主総会または取締役会によりいつでも廃止できると定められていること等から、その公正性・客観性は十分担保されており、企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

連結株主資本等変動計算書

2018年4月 1日から　　2019年3月31日まで

森永製菓株式会社

（単位　百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,612	17,187	46,853	△2,782	79,871	15,772	△17	775	1,485	18,015	2,444	100,331
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△2,600		△2,600							△2,600
親会社株主に帰属する当期純利益			12,816		12,816							12,816
自己株式の取得				△8,529	△8,529							△8,529
自己株式の処分		94		34	129							129
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△2,728	31	△118	△448	△3,263	△1,690	△4,953
連結会計年度中の変動額合計	―	94	10,216	△8,494	1,816	△2,728	31	△118	△448	△3,263	△1,690	△3,137
当期末残高	18,612	17,281	57,070	△11,277	81,687	13,043	14	656	1,037	14,751	754	97,193

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

連　結　子　会　社　の　数　　17社（主要会社名 高崎森永㈱）

非　連　結　子　会　社　の　数　　４社（主要会社名 森永リスクコンサルティング㈱）

連結子会社であった森永キノインドネシア㈱は、2019年１月14日付で当社保有全株式を譲渡したため、第４四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数　　４社（主要会社名 森永リスクコンサルティング㈱）

当連結会計年度において、株式を取得したことにより㈱ウィライツを持分法適用の非連結子会社に含めております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、㈱アントステラは２月28日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品（浙江）有限公司、米国森永製菓㈱、森永アメリカフーズ㈱は12月31日であり、その他の連結子会社は３月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、当該会社の決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

４．会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの･･･連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの･･･移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③主たるたな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕　掛　品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年 ～ 45年
機械装置	10年 ～ 12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
③役員株式給付引当金
役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。
④環境対策引当金
保管中のポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却（僅少な場合には一括償却）しております。

(6)その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号　平成30年３月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(税効果会計に関する注記)
前連結会計年度において、「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」として独立掲記しておりました「減損損失」（前連結会計年度763百万円）及び「減損損失（土地）」（前連結会計年度30百万円）、「その他」に含めておりました「減価償却超過額及び減損損失」（前連結会計年度216百万円）について、表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「減価償却超過額及び減損損失」の名称で一括掲記しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．担保資産

担保に供している資産

投資有価証券	1,103	百万円

上記に対する債務

流動負債の「その他」（従業員預り金）	262	百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	34,576	百万円
機械装置及び運搬具	69,336	百万円
リース資産	543	百万円
その他	3,263	百万円
計	107,720	百万円

３．保証債務

従業員（住宅融資）	0	百万円

４．連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	31	百万円
流動資産の「その他」	13	百万円
支払手形	1,487	百万円
流動負債の「その他」	380	百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
千葉県野田市	製造設備	152	43	—	—	195
神奈川県横浜市	製造設備等	898	113	—	0	1,013
神奈川県横浜市	遊休設備	5	114	—	1	121
インドネシア ジャワテンガ州他	製造設備等	780	714	—	122	1,616
長野県茅野市	賃貸用資産	141	—	—	270	411
その他	製造設備等	75	49	77	1	204

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。遊休資産、賃貸用資産については、物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

千葉県野田市及び神奈川県横浜市の製造設備等については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

遊休設備については、正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零と評価しております。

インドネシアの製造設備等については、正味売却価額により測定しており、市場価格等により合理的に算定しております。

賃貸用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見込みに基づき、回収可能価額を零と評価しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式　54,189,769 株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,600	50.00	2018年3月31日	2018年6月29日

３．当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2019年６月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(ア)配当金の総額・・・・・・・・　3,321 百万円
(イ)１株当たり配当額・・・・・・　66.00 円
(ウ)基準日・・・・・・・・・・・　2019年３月31日
(エ)効力発生日・・・・・・・・・　2019年６月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。
また、配当金の総額には「役員報酬ＢＩＰ信託」が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　1,917円22銭

２．１株当たり当期純利益　247円15銭

（注１）当社は、当連結会計年度より「役員報酬ＢＩＰ信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は銀行借入や社債発行等により調達する方針であります。一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産にて行います。デリバティブ取引は、製品及び原材料の輸出入等による為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経理部担当取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日に支払を実行できなくなるといった流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが１年以内の支払期日であり、また当社及び主要な国内連結子会社でＣＭＳ（キャッシュマネジメントシステム）を利用し資金を一元管理する等の方法により流動性リスクを管理しております。

有利子負債は主に営業取引や設備投資に係る資金調達を目的とした借入金であります。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは、為替予約を利用しており、決済時におけるリスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は想定しておりません。

デリバティブ取引については、経理部長が主管となり、取引の内容に応じ「社内規程」に定められた手続きに基づいて決定しております。その決定された取引の執行及び管理は各関連部門で行われ、常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理部担当取締役に報告しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	39,836	39,836	－
(2)受取手形及び売掛金	24,561	24,561	－
(3)投資有価証券 その他有価証券	24,290	24,290	－
(4)デリバティブ取引	20	20	－
資産計	88,708	88,708	－
(1)支払手形及び買掛金	21,117	21,117	－
(2)短期借入金	666	666	－
(3)未払金	10,714	10,714	－
(4)長期借入金	10,000	9,998	△1
(5)受入敷金保証金	3,733	3,733	－
負債計	46,232	46,230	△1

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 受入敷金保証金

主としてゴルフ会員権について、リスクフリーレートで割引計算しております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額 676百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設等（土地を含む）を有しております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位　百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
5,687	22,542

（注１）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

（税効果会計に関する注記）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払費用（販売促進費）	1,076百万円
賞与引当金	761百万円
退職給付に係る負債	2,544百万円
退職給付信託設定額	703百万円
減価償却超過額及び減損損失	1,407百万円
投資有価証券評価損	366百万円
未実現固定資産売却益	488百万円
繰越欠損金	709百万円
その他	1,293百万円
繰延税金資産小計	9,350百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△709百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,201百万円
評価性引当額小計	△1,910百万円
繰延税金資産合計	7,439百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△943百万円
固定資産圧縮積立金	△3,780百万円
その他有価証券評価差額金	△5,214百万円
その他	△384百万円
繰延税金負債合計	△10,322百万円
繰延税金資産（△は負債）純額	△2,882百万円

（退職給付会計に関する注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（一部を除く）は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社は確定給付企業年金制度として市場金利連動型のキャッシュ・バランス・プランを導入しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社（一部を除く）が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	16,726 百万円
勤務費用	910 百万円
利息費用	141 百万円
数理計算上の差異の発生額	△21 百万円
退職給付の支払額	△661 百万円
連結除外による減少額	△86 百万円
その他	△30 百万円
退職給付債務の期末残高	16,978 百万円

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	13,790 百万円
期待運用収益	137 百万円
数理計算上の差異の発生額	△598 百万円
事業主からの拠出額	207 百万円
退職給付の支払額	△348 百万円
連結除外による減少額	△9 百万円
その他	△21 百万円
年金資産の期末残高	13,155 百万円

（３）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,367 百万円
退職給付費用	128 百万円
退職給付の支払額	△59 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,436 百万円

（４）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,978 百万円
年金資産	△13,155 百万円
	3,822 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,436 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,259 百万円

退職給付に係る負債	8,342 百万円
退職給付に係る資産	△3,083 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,259 百万円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

（５）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	910 百万円
利息費用	141 百万円
期待運用収益	△137 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△75 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	128 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	974 百万円

（６）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△75 百万円
数理計算上の差異	△569 百万円
合計	△644 百万円

（７）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△150 百万円
未認識数理計算上の差異	△1,336 百万円
合計	△1,486 百万円

（８）年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	11.0%
国内株式	38.4%
外国債券	4.0%
外国株式	8.2%
保険資産（一般勘定）	18.6%
その他	19.8%
合計	100.0%

（注）年金資産合計には、退職給付信託が37.7%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（９）数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.8%～0.9%
長期期待運用収益率	1.0%

なお、当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

2018年4月1日から　2019年3月31日まで

森永製菓株式会社

（単位　百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,612	17,186	0	17,187	41	8,907	7,000	24,842	40,791	△ 2,782	73,808
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 2,600	△ 2,600		△ 2,600
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 400		400	－		－
特別償却準備金の取崩					△ 41			41	－		－
当期純利益								11,624	11,624		11,624
自己株式の取得										△ 8,529	△ 8,529
自己株式の処分			94	94						34	129
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	－	－	94	94	△ 41	△ 400	－	9,465	9,024	△ 8,494	624
当期末残高	18,612	17,186	95	17,281	－	8,507	7,000	34,308	49,815	△ 11,277	74,432

（単位　百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,347	△ 4	15,342	89,151
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 2,600
固定資産圧縮積立金の取崩				－
特別償却準備金の取崩				－
当期純利益				11,624
自己株式の取得				△ 8,529
自己株式の処分				129
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 2,751	16	△ 2,735	△ 2,735
事業年度中の変動額合計	△ 2,751	16	△ 2,735	△ 2,111
当期末残高	12,595	12	12,607	87,040

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子　会　社　株　式・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製　　品・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕　　掛　　品・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～45年、構築物10年～45年、機械装置10年～12年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸　倒　引　当　金・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞　与　引　当　金・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金・・・・・役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。なお、2003年６月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、2003年７月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(5) 役員株式給付引当金・・・・・役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(6) 環境対策引当金・・・・・保管中のポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理・・・・・退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号　平成30年３月26日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（税効果会計に関する注記）

前事業年度において、「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」として独立掲記しておりました「減損損失（土地）」（前事業年度30百万円）、「その他」に含めておりました「減価償却超過額及び減損損失」（前事業年度76百万円）について、表示の明瞭性を高めるため、当事業年度より「減価償却超過額及び減損損失」の名称で一括掲記しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保資産

担保に供している資産

投資有価証券	1,103 百万円

上記に対する債務

従業員預り金	262 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	25,588 百万円
構築物	3,341 百万円
機械及び装置	54,516 百万円
車両運搬具	210 百万円
工具、器具及び備品	2,583 百万円
リース資産	505 百万円
計	86,745 百万円

3. 保証債務

従業員（住宅融資）	0 百万円
米国森永製菓㈱（借入金）	943 百万円
計	943 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,466 百万円
長期金銭債権	400 百万円
短期金銭債務	15,076 百万円
長期金銭債務	0 百万円

5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

流動資産の「その他」	13 百万円
支払手形	1,452 百万円
流動負債の「その他」	380 百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,975 百万円
仕入高	32,749 百万円

営業取引以外の取引による取引高　568 百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の数　3,888,013 株

（注）１　自己株式の数には役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（当事業年度末27,300株）が含まれております。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用（販売促進費）	1,072 百万円
未払事業税	194 百万円
賞与引当金	540 百万円
退職給付引当金	2,164 百万円
退職給付信託設定額	703 百万円
減価償却超過額及び減損損失	631 百万円
関係会社株式評価損	3,252 百万円
投資有価証券評価損	339 百万円
その他	715 百万円
繰延税金資産小計	9,614 百万円
評価性引当額	△3,654 百万円
繰延税金資産合計	5,959 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△560 百万円
固定資産圧縮積立金	△3,750 百万円
その他有価証券評価差額金	△5,345 百万円
その他	△364 百万円
繰延税金負債合計	△10,021 百万円
繰延税金資産（△は負債）純額	△4,061 百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

（単位　百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	高崎森永㈱	所有 直接100%	資金貸借取引	ＣＭＳによる預り（注）１	－	預り金	3,762
				利息の支払	5	未払費用	－
子会社	森永商事㈱	所有 直接100%	資金貸借取引	資金の預り（注）２	－	預り金	2,690
				利息の支払	5	未払費用	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　子会社からのＣＭＳ（キャッシュマネジメントシステム）による資金の預りについては、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。また資金の預りは、適宜実行しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

（注）２　資金の預りについては、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。また資金の預りは、適宜実行しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

（１株当たり情報に関する注記）

1.　１株当たり純資産額　1,730円37銭

2.　１株当たり当期純利益　224円16銭

（注）１　当社は、当事業年度より「役員報酬ＢＩＰ信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理しております。
これに伴い、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

該当事項はありません。